

第 9 回 観光地域づくり法人(DMO)形成連絡会議【議事録】

日 時：令和8年6月25日 15時

場 所：公会堂 1号室

出席者：西條会長、迫副会長、山崎委員(商工会議所)、横山委員(市商連)、
森委員(新農協)、中野委員(中央バス観光開発)、山北委員(北海道旅客鉄道)、
斎藤委員(OHM)、宮尾委員(観光ガイドクラブ)、伊東委員(ボランティアガイドの会)、
田坂委員(日本旅行)、井上委員(OC+)

アドバイザー：伊藤部長・坂口係長(後志総合振興局)、山科委員(北海道観光機構)

オブザーバー：観光振興室5名(丸田室長、津田主幹、日向主査、澤田主査、本郷主査)

事務局：徳満専務理事、逸見事務局長、永岡次長、菊地マネージャー

1 開会

2 会長挨拶

3 報告事項

a) 形成連絡会議委員の変更等について(資料1)

～ 小樽商科大学は内田先生から王先生、北海道旅客鉄道(株)は五十嵐駅長から山北駅長、
アドバイザーは、後志総合振興局の伊藤地域産業担当部長、坂口観光振興係長に変更、
北海道観光機構はディステーション戦略部 山科道央担当次長に変更。

b) 令和7年度「小樽観光アンケート」結果(概要)について(資料2)

～ 特徴や数年での変化などを主に説明

- ・ 参考資料として自由記載の集計で【楽しかった事、感動したこと、小樽観光への意見】を回答いただいているので確認いただきたい。データも提供できるのでご連絡を。

→(A 委員)四季を通してのアンケートか、冬場は連泊客が多いイメージだが。

⇒ その通りです。

4 協議事項

～ 去年のこの会で説明しているが、令和7年3月にDMOガイドラインが改正になり、今年度から変化への対応がある。

報告様式も新たになったが、今後、決定する内容や取組み箇所もあるため、空欄の部分も目立つと思うが了承いただきたい。令和10年度の更新期に向けて、令和8～9年度で進める必要があることが明確になっている。

a) 観光庁への事業報告について(資料：下記提出書類)

※ Q & A：事業報告については、従来の要件に基づく内容を前提としつつ、新たに求められる取組についても、対応可能な範囲でご記載ください。→ 分かりづらいので、北海道運輸局経由で観光庁に確認したところ、新たな報告様式で回答するよう指示を受けたもの。

【提出書類】 ※ この会議後、当協会ホームページで公開する。

① 法人概要(様式5)

② 観光地経営戦略（様式 6-1）

※ ピンクに塗られている箇所は、更新の際に記載し報告しなければならない箇所。

③ 財源計画（様式 6-2）

※ 現時点で明確となっている令和 7 年度決算と令和 8 年度予算を記入し、他は空白のままとしているが、今後、経営戦略策定とともに更新期には、計画値として全て記載していく。

④ 事業計画書（任意様式なので、当協会の総会議案資料「令和 8 年度 事業計画書」）

⑤ 事業報告書（任意様式なので、当協会の総会議案資料「令和 7 年度 事業報告書」）

⑥ 登録要件充足確認書（様式 7-3）

⑦ プロフィール（様式 8）～ 小樽 DMO を端的に表現する資料。

⑧ 合意形成の仕組みの合議体の構成員名簿（DMO 形成連絡会議名簿：資料 1）

→（A 委員）未記入の部分もあるが、協議する内容は。⇒ 現時点では協議されずに内容未定の箇所もあり、記載出来ない項目も許される。更新期（令和 10 年度）の報告では、全て記載しなければ更新されない。これから策定する「観光地経営戦略」などで内容を充実していくもの。現時点の実態の報告資料としてご確認いただきたい。

→（B 委員）ナイトインフォメーションが令和 8 年度案内所運営業務に記載ないが良いのか。

⇒ 受入推進事業の箇所に記載している。

→（C 委員）財源計画がマイナスの部分は。⇒ 前年度の繰越しの財源があるため単年計画でマイナスになっている。

→（C 委員）どこかで説明が出来ればよいのでは。⇒ 記載する項目が無いが、その他に入れることで対応したい。

➡ 更新期（令和 10 年度）に向けた課題とともに、昨年度の報告内容に現状で記載できる令和 7 年度の実績などを加えた内容として、この提出書類を確認した。

b) 形成連絡会議と観光協会理事会の統合と両部会の見直し等について

～ DMO 組織として、市長のリーダーシップが発揮できる組織を目指し、観光協会 顧問から相談役に変更したうえで、重要案件など審議の際に参加いただく主旨。通常の理事会は、産業港湾部長や観光振興室長など市長代理として出席をいただくことを想定。

部会について、マーケティング戦略部会は、メンバーを一新し闊達な意見交換への転換を図り「観光地経営戦略」策定などに反映する。また地域部会は、住民理解や体験型観光の促進が目的であったが、住民理解の促進は、ガイドラインで強化され、日ごろの業務として協会事務局が対応するとともに、体験型観光は、今年度に地域おこし協力隊を採用して担当配置し強化することから、廃止するもの。

これまで DMO 形成連絡会議と協会理事会の 2 つ合意形成の場があることから運営面で煩雑さや意思決定に時間を要していた。本質的な DMO の運営として迅速な協議が求められることもあり、毎月開催している協会理事会と一本化すべく、令和 9 年度総会時の理事改選期で、理事会のメンバーに多様な関係機関として不足している団体から、新たな理事に就任いただくことで統合する形にしたい。総会で審議、承認された場合、形成連絡会議は解散することとしている。

→（A 委員）令和 9 年度の組織図は DMO として必要とする組織で良いか。⇒ その通りです。

→（A 委員）相談役は、民間の感覚では名前だけのイメージが強く、顧問はまだ会社への影響

が強いイメージだが。⇒ 市長の意志をどのように反映できる組織にするかを具体化した。従来から複数名いた顧問では実態が伴わないと考えた。協会の定款に顧問・相談役があるので、その中で実行を伴うよう相談役の役割にコメントと付した組織図とし、協会(DMO)として意志を示したもの。

→(B 委員)理事を増やすことで協会の定款変更はあるのか。⇒ 必要ないと想定。現在の理事 22 名だが、定款上 25 名迄となっている。定数を超えれば変更する。

→(D 委員)DMO 形成連絡会議委員は 25 名いるが。⇒ 現在の形成連絡会議は令和 9 年度総会で承認されれば解散する。現在の委員が全て理事になることではない。理事で多様な関係者として不足の団体等から理事に就任いただくもので、一次産業と住民組織団体などを予定している。

→(D 委員)観光協会の会員でない事業者もいるのでは。⇒ 非会員であれば会員になっていただくことと、合わせて理事の就任を行う予定。

→(A 委員)相談役の呼称は。(市長)他地域の動きなども確認してはいかがか。
⇒ 確認します。

→(E 委員)国では DMO の組織と観光協会を統合するという考えなのか。⇒ そうではない。地域で色々な DMO と観光協会の形態があり、小樽においては二つを一つの考えです。これが正解というものではないと思う。また、DMO としては、安定財源の確保のこともあり、市から宿泊税を財源とした DMO 交付金として支援いただいた。観光は、まちづくりであるため DMO が司令塔で主体として活動するが、行政も財源支援するだけでなく、同じ方向を向くための組織づくりをすることが重要と考えている。

→(市長)理事会での意思決定の話になっているが、最終決定は総会ではないか。その場合、多様な団体等の意見は総会でも良いのではないか。⇒ その通りだが、総会は年に一度開催であり、400 近い事業者には毎回 DMO の協議をしていただく事は現実的でない。定款で総会と理事会の役割の規定もあり、理事会は毎月開催しているので、迅速な対応も可能であり、このような組織づくりを目指している。

→(C 委員)DMO として、市長は相談役でも良いが、市長は市長として参加するという考えはないのか。(A 委員)形式的に市長が理事というのはいかがか。⇒ 協会の意思決定に市長での参加で意思反映するのは変。組織の位置づけが必要。他の地域でもガイドラインを受けた変化もあると思うので、確認してみます。

→(市長)市は、第 3 次観光基本計画を策定中だが、小樽観光としての方向性は示すことができ、市長としての役割は果たせる。理事会は職員が出席することで良いかと考えるが。

⇒ 地域が向かうべき観光事業の方向性として、DMO に対する市長のリーダーシップ＝意思の反映や関わりについて、DMO としてどのようにすべきか検討した結果の組織図を作成した。

⇒ 趣旨は理解いただき、名称の変更などで、示した内容から変更する場合は、あらためてご連絡すること形としたい。

➡ 他に意見が無いため、この方向で進めることを確認した。

5 その他 なし

6 閉会

※ 閉会にあたり、市長から挨拶をいただき、第 9 回 DMO 形成連絡会議を終了した。